



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

東

上場会社名 Hamee株式会社
コード番号 3134
代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部マネージャー
配当支払開始予定日 —

上場取引所
URL <https://hamee.co.jp/>
(氏名) 水島 育大
(氏名) 國井 俊樹 (TEL) 0465-25-0260

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (2025年9月16日に当社ウェブサイト
(<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて決算概
要を説明した動画を掲載する予定です。)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	5,290	15.5	171	△23.4	94	△51.7	25	△74.6
2025年4月期第1四半期	4,578	38.1	223	28.3	196	△3.7	101	—

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 191百万円(△23.1%) 2025年4月期第1四半期 248百万円(68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	1.61	1.61
2025年4月期第1四半期	6.37	6.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	16,416	10,436	63.2
2025年4月期	16,972	10,570	61.8

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 10,371百万円 2025年4月期 10,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は上記記載の予想配当金とは別に、2026年4月期第2四半期末を基準日として当社子会社株式を現物配当すること(以下「本スピンオフ」という。)について2025年7月28日開催の定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)に付議し、当該議案の承認を受けております。

上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想配当となっておりますが、当該現物配当及び本スピンオフが実施された場合の2026年4月期予想配当に関しましては次々ページ【ご参考】をご参照ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	47.34
通期	25,528	11.5	2,920	24.1	2,798	19.0	1,940	51.8	119.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は本スピンオフについて、本定時株主総会に付議し、当該議案の承認を受けております。上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想値となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2026年4月期業績予想につきましては次ページ【ご参考】をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	16,326,100株	2025年4月期	16,296,400株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	344,699株	2025年4月期	344,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	15,954,966株	2025年4月期1Q	15,935,346株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【ご参考】

1. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025年10月31日（金曜日）
(2) 配当財産の種類	N E株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	1,000,000円（1株当たり25銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）
(5) 効力発生日	2025年11月1日（土曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 1,000,000円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、N E株式の帳簿価額分が減少する予定です。

（注）子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるN E株式の時価は算定されておりません。

2. 本スピンオフが実施された場合の配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	－	0.00	－	22.50	22.50	358	31.9	3.8
2025年4月期	－	0.00	－	22.50	22.50	358	28.1	3.5
2026年4月期（予想）	－	0.00	－	22.50	22.50		25.9	

3. 本スピンオフが実施された場合の2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）（注）1	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	47.34
通 期（注）2	23,285	－	2,073	－	1,990	－	1,417	－	86.99

（注）1. 第2四半期までの当社連結業績予想にはN E株式会社も含んでおります。

2. 上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、第3四半期以降の当社連結業績予想にはN E株式会社は含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

※本スピンオフの詳細につきましては、2025年6月13日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」（URL:<https://hamee.co.jp/news/>）等、同日以降に開示した資料等をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、6月の日銀短観によると大企業全産業のD I（業況判断指数）が製造業では改善しましたが、非製造業では建設コストの高止まりや金利の上昇、物価高の長期化、人手不足感の強まりといった下押し材料も多く、物品賃貸や不動産、通信、小売をはじめとした幅広い業種において景況感が悪化しました。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

主力ブランド「iFace」の拡販に向けてiPhone以外の対応機種を強化し、市場トレンドを捉えた新規モバイルアクセサリーの投入と人気I Pとのコラボレーション拡大を推進、さらに通電系アクセサリー（電源・充電カテゴリ）に2機種を追加して製品ポートフォリオの拡充と収益機会の多角化を図りました。具体的には、5月にディズニーキャラクターおよびPEANUTSとのコラボケース、6月にiFaceシリーズ初のA Cアダプターとケーブルレス設計の「iFace ダイレクトモバイルバッテリー 5000mAh」、7月にディズニーキャラクター／キングダム ハーツとのコラボ商品（ケース、カードウォレット、ストラップ、インナーシート等）を発売し、これによりiPhone以外の機種ラインナップの拡充、当社の強みであるI Pコラボ展開の加速、通電系アクセサリーのカテゴリー拡張が進捗しました。販売面では新型iPhone発売前の買い控えにより卸売が伸び悩む一方、小売売上は堅調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増となりました。

b. コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」は、各種コスメアワードで通算224冠を獲得するなどブランド評価は堅調に推移し、小売売上は増加しました。導入店舗はバラエティーショップおよびドラッグストア等で約7,000店舗、コンビニエンスストアで約10,000店舗まで配架しており、7月には「クリーンリセット（クレンジングウォーター・バブルマスク）」を発売、あわせて9月発売予定の秋の新商品上市準備を進め、拡販体制を強化しました。一方、販路再編に伴う卸先（問屋）変更の影響により卸販売は若干伸び悩み、売上高は前年同期比3.0%減となりました。営業利益については、商品評価損の計上で売上総利益が減少したことに加え、卸先変更に伴うP Rおよび販促物の増加、秋の新商品P Rの前倒し実施により販管費が一時的に増加し減益となりましたが、秋の新商品販売による拡販などを通じて店頭プレゼンスを強化しており、第2四半期以降は売上寄与の拡大に伴う業績の改善を見込んでおります。

c. ゲーミングアクセサリー事業

ゲーミングモニターブランド「Pixio（ピクシオ）」は、好調なホワイト／パステルカラーモデルのゲーミングモニターに加え、モニターアーム等の周辺機器が牽引し、Amazon Prime DayをはじめとするE Cモールのセールで販売が拡大しました。併せて、「Disney Collection by Mika Pikazo」デザインの「PS2SW モニターアーム（シングル）」、「アクリルメモボード」、「アクリルマウススタンド」ならびにデスク環境に馴染むデザインのデスクマットといった新商品を投入し、プロダクトポートフォリオの拡充とブランドの世界観訴求を強化しました。これらの施策により、周辺機器の同時購入やセット提案の浸透、新規顧客層の取り込みが進展しており、加えて卸先チャネルへの展開も徐々に拡大しています。これらの結果、売上高は前年同期比34.8%増となりました。

d. グローバル事業

グローバル事業においては、在庫抑制施策によりグループ内取引が減少し、連結調整額が計画比で大幅に縮小した一方、米国での取引増加が加速した結果、売上高は前年同期比83.5%増と大きく伸長しております。

グループ外への実販売面でも、コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」の米国での発売開始や、オタマトーンやスクイーズ等の新規販路開拓が着実に進んだことから、前年同期比15.0%の増収となりました。なお、第2四半期以降は韓国でのゲーミングモニター発売を予定しており、さらなる売上拡大を目指してまいります。

営業利益においては、韓国子会社（Hamee Global）の人件費高騰による退職給付費用の増加、米国の関税施策の影響および米国子会社（Hamee US）における人件費が増加となりましたが、前年同期比では改善いたしました。在庫抑制により適正在庫へのシフトが進み、未実現利益の消去額が縮小したことに加え、円高による仕入れコストの改善や在庫関連コストの抑制が寄与しております。今後も販路拡大と在庫コントロールの両立により、収益性の一層の改善に努めてまいります。

これらの結果、コマースセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,301,585千円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は98,845千円（同26.3%減）となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたものの、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」の取扱いが拡大したことに伴い、ネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるARPU（注）は、第1四半期を通して計画対比で100%超を維持するなど、好調に推移いたしました。

契約社数について、ネクストエンジンが連携している外部の出荷システムのサービス停止の影響を受け、5月、6月と一時的に解約が増加したものの、契約獲得ペース自体は好調に推移したこともあり、総契約社数は6,640社（前事業年度末比70社増）となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は前年同期比6.1%増となりました。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、前期において案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力し、収益力の向上を実現することが出来たため、今期については外部リソースを活用することで固定費を抑えながら売上拡大に注力しております。新規契約獲得と合わせ、既存契約先に対する付加価値向上によるアップセル施策に取り組んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。また、新商材であるA I リスキリング講座の販売においても着実に成果を積み上げることができました。

c. ロカルコ事業

前期において契約自治体の解約が複数発生し、収入のベースは減少いたしました。契約自治体に対する自社リソースの関与頻度が向上することで、各種の施策（WEB広告施策、返礼品開発協力、返礼品ページの最適化等）の効果が顕在化し、契約を継続する自治体においては前年同期の実績を超える寄附額の増加がみられました。

また、伝統工芸品のEC販売事業については、ECモールでの認知拡大施策や神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

d. その他

その他には、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall（エンサーモール）」が含まれております。当第1四半期累計期間においてβ版のサービス提供を停止しており、主に研究開発に係る費用を計上しております。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は993,446千円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は494,148千円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,290,462千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は171,030千円（同23.4%減）、経常利益は94,749千円（同51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,750千円（同74.6%減）となりました。

③ 各段階利益について

a. 営業利益

コスメティクス事業における商品評価損の発生、卸先再編に伴う販売のずれ込み、秋の新商品PR等の前倒し実施が重なり計画比で大きく乖離したことに加え、韓国子会社（Hamee Global）での人件費増に伴う退職給付費用の増加が影響し、営業利益は171,030千円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

b. 経常利益

持分法による投資損失が前年同期比で57,392千円増加するなど営業外費用が増加し、経常利益は前年同四半期比51.7%減となりました。主因は、2025年1月にPixio USA Inc.を持分法適用会社としたことに伴い、同社から仕入れているゲーミングアクセサリ関連商品の未実現利益が増加し、持分法損益にマイナス影響が生じたためです。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

コスメティクス事業の計画乖離、韓国子会社（Hamee Global）での人件費増に伴う退職給付費用の増加、持分法による投資損失の増加等が主な要因となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,750千円(前年同四半期比74.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ556,366千円減少し、16,416,223千円となりました。これは主に、その他の流動資産が235,327千円増加したこと、繰延税金資産が49,970千円増加した一方で、現金及び預金が821,359千円減少したこと、退職給付に係る資産が69,544千円減少したこと、関係会社株式が44,221千円減少したことなどの結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ422,902千円減少し、5,979,565千円となりました。これは主に、買掛金が76,153千円増加した一方で、未払法人税等が360,222千円減少したこと、未払金が57,177千円減少したこと、賞与引当金が51,957千円減少したことなどの結果によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ133,464千円減少し、10,436,658千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が165,580千円増加した一方で、利益剰余金が333,164千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年6月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4 月30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993,572	4,172,212
売掛金	2,352,311	2,368,178
商品	4,145,508	4,177,036
仕掛品	5,514	9,079
原材料及び貯蔵品	121,166	157,284
その他	1,840,233	2,075,561
貸倒引当金	△36,450	△37,789
流動資産合計	13,421,855	12,921,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,588	992,805
減価償却累計額	△256,060	△284,222
建物及び構築物（純額）	708,527	708,582
車両運搬具	3,555	6,783
減価償却累計額	△2,274	△2,623
車両運搬具（純額）	1,280	4,159
工具、器具及び備品	1,347,043	1,356,392
減価償却累計額	△965,938	△948,811
工具、器具及び備品（純額）	381,105	407,581
使用権資産	409,525	417,614
減価償却累計額	△208,983	△255,381
使用権資産（純額）	200,542	162,233
土地	335,433	351,925
建設仮勘定	995	—
有形固定資産合計	1,627,885	1,634,483
無形固定資産		
のれん	280,363	267,406
ソフトウェア	244,947	249,956
商標権	21,317	22,217
その他	61,667	67,844
無形固定資産合計	608,296	607,426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,934	10,934
関係会社株式	548,367	504,145
長期貸付金	17,500	17,073
退職給付に係る資産	122,440	52,895
繰延税金資産	440,554	490,524
その他	197,696	202,039
貸倒引当金	△22,940	△24,861
投資その他の資産合計	1,314,553	1,252,751
固定資産合計	3,550,734	3,494,661
資産合計	16,972,590	16,416,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,041	308,194
短期借入金	3,850,000	3,850,000
未払金	1,083,430	1,026,253
未払費用	271,625	264,326
未払法人税等	496,009	135,786
賞与引当金	69,334	17,377
資産除去債務	11,187	11,737
その他	243,924	257,724
流動負債合計	6,257,553	5,871,399
固定負債		
資産除去債務	40,988	41,351
その他	103,926	66,814
固定負債合計	144,914	108,165
負債合計	6,402,467	5,979,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,419	633,838
資本剰余金	555,203	581,621
利益剰余金	9,519,286	9,186,122
自己株式	△331,321	△331,356
株主資本合計	10,350,589	10,070,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	135,876	301,456
その他の包括利益累計額合計	135,876	301,456
新株予約権	83,657	64,975
純資産合計	10,570,122	10,436,658
負債純資産合計	16,972,590	16,416,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	4,578,874	5,290,462
売上原価	1,841,348	2,274,861
売上総利益	2,737,526	3,015,600
販売費及び一般管理費	2,514,108	2,844,570
営業利益	223,417	171,030
営業外収益		
受取利息	353	518
受取補償金	2,943	8,424
その他	22,951	11,191
営業外収益合計	26,248	20,134
営業外費用		
支払利息	6,285	14,191
支払保証料	1,741	1,684
持分法による投資損失	5,207	62,599
為替差損	30,187	17,171
その他	10,068	768
営業外費用合計	53,489	96,415
経常利益	196,175	94,749
特別利益		
固定資産売却益	—	1,757
新株予約権戻入益	3,774	—
特別利益合計	3,774	1,757
税金等調整前四半期純利益	199,949	96,506
法人税、住民税及び事業税	128,503	132,661
法人税等調整額	△30,031	△61,905
法人税等合計	98,472	70,756
四半期純利益	101,477	25,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,477	25,750

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
四半期純利益	101,477	25,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,476	—
為替換算調整勘定	159,734	165,580
その他の包括利益合計	147,258	165,580
四半期包括利益	248,736	191,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,736	191,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3, 678, 025	900, 849	4, 578, 874	—	4, 578, 874
外部顧客への売上高	3, 678, 025	900, 849	4, 578, 874	—	4, 578, 874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3, 805	3, 805	△3, 805	—
計	3, 678, 025	904, 654	4, 582, 680	△3, 805	4, 578, 874
セグメント利益	134, 117	482, 447	616, 564	△393, 146	223, 417

(注) 1 セグメント利益の調整額△393, 146千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4, 301, 585	988, 876	5, 290, 462	—	5, 290, 462
外部顧客への売上高	4, 301, 585	988, 876	5, 290, 462	—	5, 290, 462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4, 570	4, 570	△4, 570	—
計	4, 301, 585	993, 446	5, 295, 032	△4, 570	5, 290, 462
セグメント利益	98, 845	494, 148	592, 994	△421, 964	171, 030

(注) 1 セグメント利益の調整額△421, 964千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	172,810千円	179,228千円
のれんの償却額	29,587	26,064

(追加情報)

子会社株式の現物配当

当社は、2025年7月28日開催の第27回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）において、当社子会社であるNE株式会社（以下「NE」という。）の当社が保有する全株式を、現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配すること（以下「本スピンオフ」という。）を決議いたしました。

なお、本スピンオフは、①NE株式の株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）による上場承認が得られること、②NE株式の新規上場に際して同社の新株式発行が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを効力発生の条件としております。

1. 本スピンオフの目的及び理由

本スピンオフの目的及び理由は、当社を取り巻く経営環境・社会の変化が激しい現在の状況を踏まえ、EC支援・SaaS事業等を運営するNEを当社から分離・独立させ、経営、資本のそれぞれの独立を図ることにより、迅速な事業戦略の実行及び更なる各事業分野での成長を促進し、それにより長期的な株主価値の最大化を目的とするものであります。

当社グループはこれまで経営基盤を固め、事業を拡大してきましたが、その一方で、事業範囲が広がりすぎたことによる様々な課題も顕在化してきました。現在の目まぐるしい経営環境や社会の変化を踏まえると、これらの課題を解決し、長期的な株主価値を最大化するためには、今回のNEのスピンオフ上場をはじめとする組織再編が不可欠だと考えております。NEにとっても、今回のスピンオフと東証への上場によって独立した上場企業となることは、今後の事業戦略の遂行や成長の加速を可能にするだけでなく、Hameeグループの従業員が価値創造を推進する上でのモチベーション向上にも繋がると考えております。

なお、当社における組織再編の背景は以下となります。

組織再編の背景～3つのポイント～

(1) 事業を跨った全体最適への適合による非効率化

質の違う2つの事業の成長を最大限に担保するためには、意思決定プロセスの単純化や、労働環境、給与水準などをそれぞれの事業に合わせる必要があるものの、現組織体制では全体最適が優先されるため当該課題の根本的な解決が困難となっており、それが非効率化に繋がっていると考えております。

(2) プラットフォーム事業に対する適正な評価の確保

現在の当社に対する市場からの評価は、ECや卸販売の売上比率の高さからコマース企業の側面が強調されたものになっていると認識しております。これに起因し、プラットフォーム事業に対してSaaS運営企業としての市場評価が適切に反映されず、株主価値を最大限に発揮できていないと考えております。

(3) 成長戦略の自由度に対する影響

現在具体的な問題が生じている訳ではありませんが、成長戦略を描く際に全体最適を過度に意識した場合、取り得る選択肢の自由度が担保されず、成長戦略の実現に影響が生じる可能性も考えられます。

なお、本スピンオフに関して、当社は、NEの上場を含む総合的なアドバイスをみずほ証券株式会社より受けております。

2. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025年10月31日（金曜日）
(2) 配当財産の種類	N E株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	1,000,000円（1株当たり25銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）
(5) 効力発生日	2025年11月1日（土曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 1,000,000円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、N E株式の帳簿価額分が減少する予定です。

（注）子会社株式の全てを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるN E株式の時価は算定されておりません。

3. 本スピンオフの要旨

(1) NE株式の上場について

現物配当されるNE株式に関して、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、NEは2025年7月3日に東証へ新規上場に向けた予備申請を行い、2025年7月29日に新規上場に向けた本申請を行いました。本スピンオフは、NEが東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等を条件としております。NE株式の上場及びその時期については、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査の結果、東証より上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等が前提となるため、現時点で確約されたものではありません。また、本スピンオフは、新規上場に際してNEの新株式発行（以下「本新株式発行」という。）が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを条件としております。本新株式発行は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブック・ビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。当社株式の権利落ちに際しては、NE株式の公開価格を用いて当社の基準値段が算出され、東証における取引がなされる見込みであり、NE株式の価値がブック・ビルディング方式によって透明性をもって決められることで、当社株式の権利落ち後の取引を円滑にする効果が期待されます。なお、本新株式発行の時期は決定しておりません。

(2) 現物配当の日程

日程	内容
2025年7月28日（月曜日）	本定時株主総会
2025年10月17日（金曜日）	基準日公告日（注）1
2025年10月30日（木曜日）	当社株式 権利落ち日
2025年10月31日（金曜日）	分配基準日
2025年11月1日（土曜日）	現物配当効力発生日
2025年11月4日（火曜日）	分配実行日 分配されたNE株式の東証での売買が可能となる日（東証上場予定日）

（注）1. 当社は、本スピンオフにおける現物配当を受けることができる株主を確定するため、2025年9月19日開催予定の取締役会にて下記のとおり分配基準日設定についての決議を行う予定です。

- (1) 公告日 2025年10月17日
- (2) 分配基準日 2025年10月31日
- (3) 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載します。
<https://hamee.co.jp/ir>

2. 上記は、現物配当及び分配されるNE株式の東証における上場予定に関する日程であり、本新株式発行の日程は決定しておりません。

(3) 現物配当の方法

2025年10月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、NE普通株式1株の割合をもって現物配当を行う予定です。

4. 現物配当する株式の発行会社（スピノフされる会社）である異動子会社の概要（2025年 4 月30日現在）

(1) 名称	NE株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-3 EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA 16階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木 淳也 代表取締役社長 比護 則良		
(4) 事業内容	E C 支援・SaaS事業、地方創生・自治体支援事業、コンサルティング事業		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	2022年 5 月 2 日		
(7) 大株主及び持株比率	Hamee株式会社 100%		
(8) 発行済株式総数（注）1	4, 000, 000株		
(9) 新株予約権による潜在株式数	98, 250株		
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社であります。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	直前事業年度において、当社はNEとの間でシステム利用料等の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	当社は同社を直接的に所有する親会社として、関連当事者に該当します。また、本スピンオフ後に同社は当社の子会社からは外れることとなります。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年 4 月期	2024年 4 月期	2025年 4 月期
純資産	2, 016百万円	2, 887百万円	3, 517百万円
総資産	2, 896百万円	3, 690百万円	4, 224百万円
1 株当たり純資産	504. 17円	721. 90円	879. 43円
売上高	2, 536百万円	3, 768百万円	3, 925百万円
営業利益	991百万円	1, 531百万円	1, 517百万円
経常利益	1, 063百万円	1, 588百万円	1, 524百万円
当期純利益	537百万円	1, 032百万円	940百万円
1 株当たり当期純利益	134. 48円	258. 23円	235. 03円
1 株当たり配当金	40. 5円	77. 5円	70. 0円
(12) 役員構成	代表取締役会長 鈴木 淳也 代表取締役社長 比護 則良 取締役 古閑 由佳 取締役 鈴木 咲季 監査役 北村 京 監査役 本行 隆之 監査役 千葉 幸夫		
(13) 上場	2025年 7 月 3 日に東証へ新規上場に向けた予備申請を行い、2025年 7 月 29 日に新規上場に向けた本申請を行いました。詳細は、前記「3. 本スピンオフの要旨（1）NE株式の上場について」をご参照ください。		
(14) 本スピンオフ後の大株主及び持株比率（当社の大株主及び持株比率）（注）2	AOI株式会社	33. 30%	
	樋口 敦士	15. 88%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6. 54%	
	北村 和順	2. 97%	
	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	2. 01%	
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	1. 74%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1. 50%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1. 34%	
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1. 27%	
	株式会社SBI証券	1. 22%	

- (注) 1. 本スピンオフにおけるNE株式の交付比率を、当社普通株式1株につきNE普通株式1株とするために、NE発行済株式総数を当社発行済株式総数（保有自己株式を除く）に合わせるようNE株式の分割を実施する見込みです。
2. 本スピンオフによる現物配当は、基準日である2025年10月31日の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、NE株式1株の割合をもって行われるため、本スピンオフの効力発生時点において、分配実行時のNEの株主構成は基準日現在の当社の株主構成と同じになります。このため、ご参考として2025年4月30日現在の当社の株主の状況を記載しております。